



菅政権の国民に対する不誠実な対応について

皆 様、初めまして。山田大輔（弁護士・67期）と申します。昨年から理事をさせていただいております。

会議にはほとんど参加できておらず、大変申し訳ありません。というのも、パートナーと、子ども（2人）の子育てのため、だいたい午後6時頃には帰宅するような生活をしており、なかなか時間がとれておりません。

この度、「ひろば」欄に投稿の機会をいただき、自由にテーマを選択してよいことなので、自由に書きたいと思います。

菅政権が発足して半年が経過しましたが、あらゆる問題で、菅総理大臣がいかに国民に対して誠実に対応していないのか、それが明らかになった半年でした。

菅氏が官房長官であったとき、さまざまな問題を指摘され、批判をされても、理由は説明せずに「全く問題ない」「批判は当たらない」などと批判を無視していた感覚で、総理大臣をしているのでしょうか。

例えば、2021年1月、首都圏の一都三県に2回目の緊急事態宣言を伝える記者会見の際に、記者から「現在のこの宣言を仮に延長する場合、今回と同様に1か月程度の延長を想定しているのか」と質問され、菅氏は「仮定のことについては私から、答えは控えさせていただきたい」と答えました。

食事中に記者会見を見ていた我が家では、「あんたが一番考えないといけないんじゃないの」と突っ込みが出ていました。余談ですが、ニュースを見ながらこういう話を夫婦でしていると、2歳の娘が「お話ししないで、ニュースが聞こえないでしょ」と怒ります。

緊急事態宣言を解除する条件というのは、緊急事態宣言を発する条件と表裏の関係にありますので（完全に一致するわけではありませんが）、少なくとも検討段階の条件は存在していたでしょう。

にもかかわらず、国民が当然知りたいと考えていることに対して、誠実に回答するのではなく、「仮定のことは答えない」というスタンスを取る。

他方で、国民に対して、自粛を「お願い」し、政策は場当たり的で、不十分。

真摯に国民に向き合い、国民に対して十分に状況を説明し、国民の自粛がいかに重要で必須なのかということを誠実に説明し、

政府としてできる限りの政策をしたうえで、自粛を可能とする政策を行いつつ、自粛を求める。ここまでではじめて、政府としての責任（説明責任を含む）を果たしたことになるのではないのでしょうか。

そして、コロナ対策について、どのようにコロナを解決していくのかという全体像も見えませんが、説明がありません。

感染者数が増加したら緊急事態宣言やまん延防止等重点措置を発し、減少したらこれを解除し、再び増加したら宣言を行う。

このような場当たり的な対応をしているだけです。

その他の問題、例えば、日本学術会議、改憲手続法、デジタル関連法、女性差別問題、同性婚、夫婦別姓問題、桜を見る会をはじめとする汚職疑惑などあらゆる問題で、国民に対して誠実に説明し、問題点を指摘されたら反省し、柔軟に修正する。そういう姿勢は一切ありません。

自民党・公明党政権、与党の目は、全く国民に向けていませんし、耳は国民の声を聞いていません。

このような積み重ねが、政治不信、政治家不信につながり、国民の政治参加の消滅化につながるのではないかと思います。

近く、衆議院議員選挙がありますので、私は、これを機に自民党、公明党政権を終わらせ、国民を向いた政党に政権を担っていただきたいと思います。

それまでの間、自民党・公明党政権による悪法成立、恣意的な運用を追及し、少しでも政治が良いものになるよう、できる限りのことをしたいと思います。

（弁護士 山田大輔）

次号予告

「法と民主主義」2021年5月号（No.558）

【特集】

第5回「原発と人権」

全国研究・市民交流集会 in ふくしま

福島原発事故から10年

——これまでとこれから

福島原発事故発生後、隔年でひらかれてきた「原発と人権」集会。第5回は、コロナ禍による半年の延期を経て、4月3日に開催されました。次号は、集会の報告をお届けいたします。